

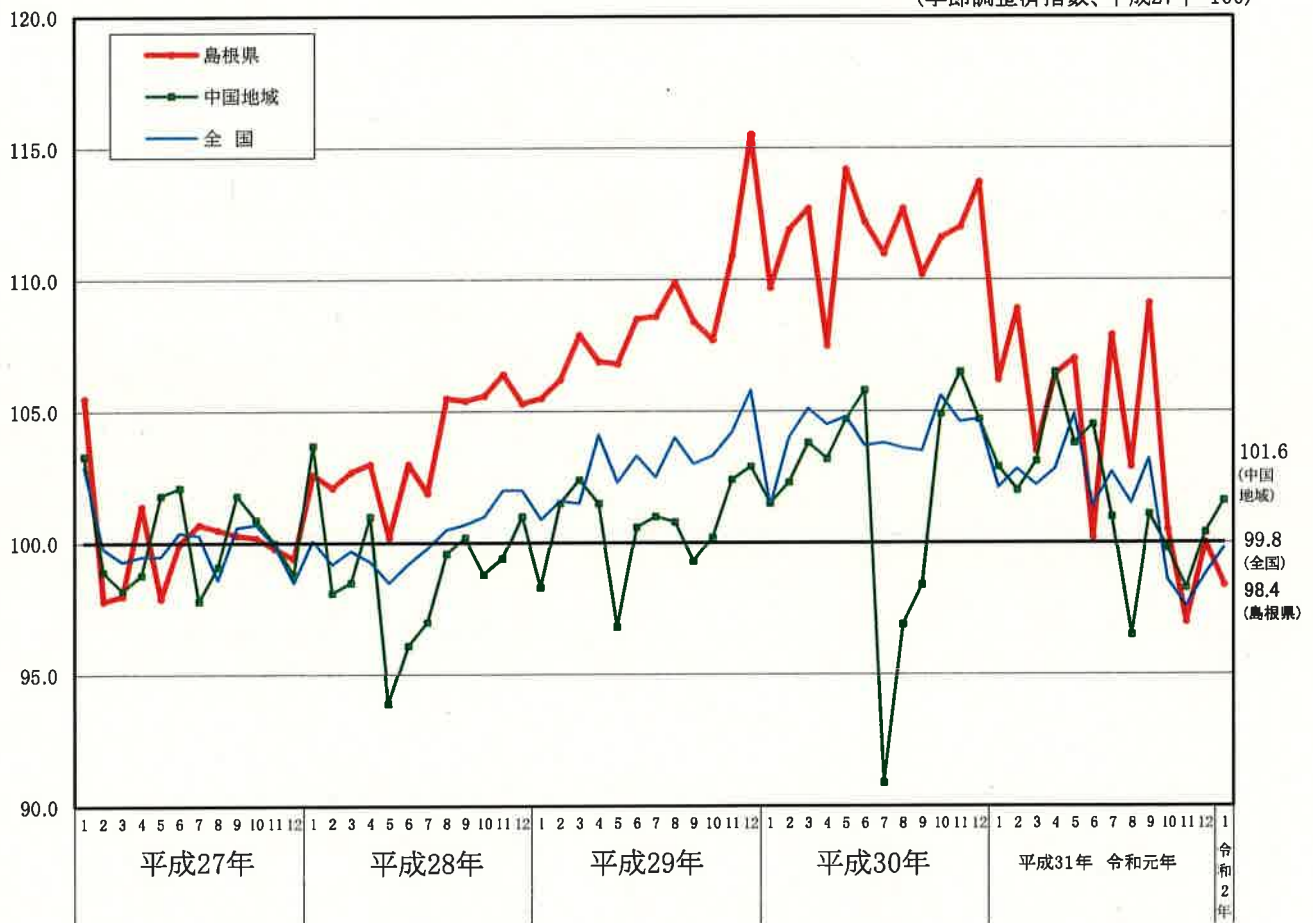
平成27年基準 島根県鉱工業生産指数

令和2年1月速報

～令和2年1月の島根県鉱工業生産指数は98.4で、前月比▲1.6%の低下～

鉱工業生産指数の推移

(季節調整済指数、平成27年=100)



鉱工業生産指数(季節調整済指数・原指数)

平成27年=100

区分	季節調整済指数			原指数		
	令和元年12月	令和2年1月	前月比 (%)	平成31年1月	令和2年1月	前年同月比 (%)
島根県	r 100.0	p 98.4	▲ 1.6	r 99.3	p 92.0	▲ 7.4
中国地域	r 100.4	p 101.6	1.2	r 103.3	p 96.9	▲ 1.2
全国	98.8	99.8	1.0	96.3	94.1	▲ 2.3

注: r は修正値、p は速報値

島根県政策企画局統計調査課

概況

- ・令和2年1月の生産指数(平成27年=100・季節調整済指数)は98.4、前月比▲1.6%の低下。
- ・業種別では窯業・土石製品工業をはじめ6業種が上昇、電気機械・情報通信機械工業をはじめ9業種が低下。
- ・低下に寄与したのは、電子部品・デバイス工業、電気機械・情報通信機械工業、汎用・生産用・業務用機械工業など。
- ・財別では、耐久消費財が最も低下。

業種別動向

(前月比－季節調整済指数、前年同月比－原指数)

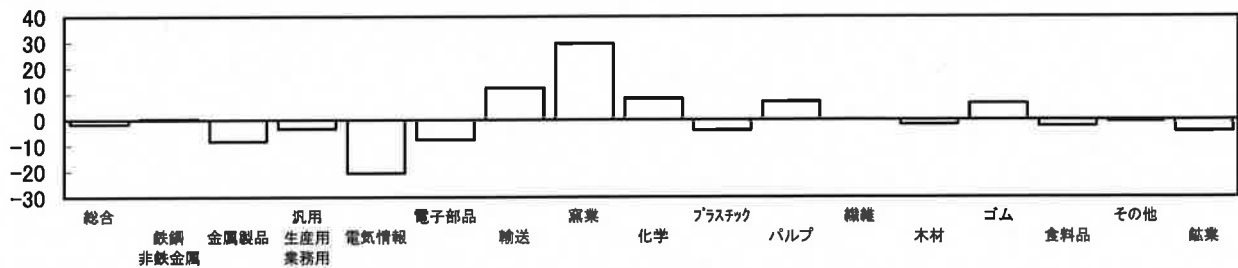
1. 上昇率・低下率が大きかった業種

	前月比			前年同月比		
	業種	上昇・低下率	(寄与率)	業種	上昇・低下率	(寄与率)
上昇	窯業・土石製品工業	29.5	(67.0)	窯業・土石製品工業	25.8	(9.1)
	輸送機械工業	12.3	(39.1)	鉱業	10.3	(0.3)
	化学工業	8.1	(16.8)	化学工業	8.0	(3.3)
低下	電気機械・情報通信機械工業	▲ 20.6	(▲ 61.1)	電気機械・情報通信機械工業	▲ 14.6	(▲ 9.9)
	金属製品工業	▲ 8.3	(▲ 13.2)	電子部品・デバイス工業	▲ 13.9	(▲ 39.5)
	電子部品・デバイス工業	▲ 7.7	(▲ 96.4)	鉄鋼・非鉄金属工業	▲ 12.1	(▲ 25.7)

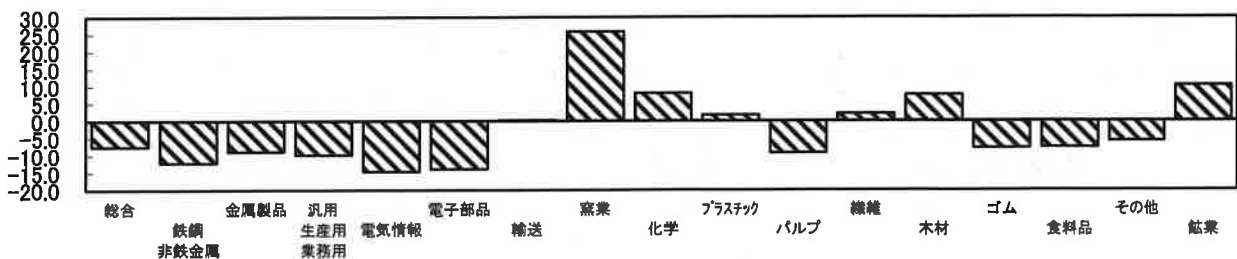
2. 寄与率の大きかった業種

	前月比			前年同月比		
	業種	寄与率	(上昇・低下率)	業種	寄与率	(上昇・低下率)
上昇	窯業・土石製品工業	67.0	(29.5)	窯業・土石製品工業	9.1	(25.8)
	輸送機械工業	39.1	(12.3)	木材・木製品工業	3.8	(7.6)
	化学工業	16.8	(8.1)	化学工業	3.3	(8.0)
低下	電子部品・デバイス工業	▲ 96.4	(▲ 7.7)	電子部品・デバイス工業	▲ 39.5	(▲ 13.9)
	電気機械・情報通信機械工業	▲ 61.1	(▲ 20.6)	鉄鋼・非鉄金属工業	▲ 25.7	(▲ 12.1)
	汎用・生産用・業務用機械工業	▲ 37.9	(▲ 3.4)	汎用・生産用・業務用機械工業	▲ 23.7	(▲ 9.8)

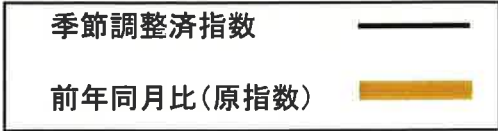
業種別上昇率・低下率[前月比]



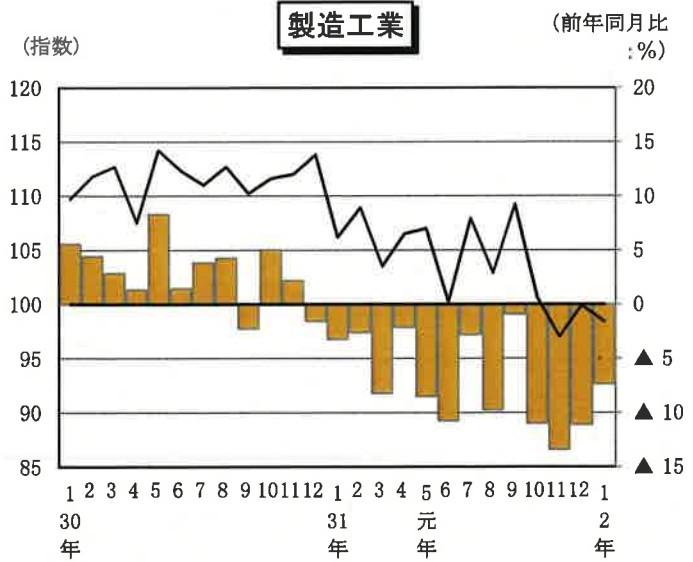
業種別上昇率・低下率[前年同月比]



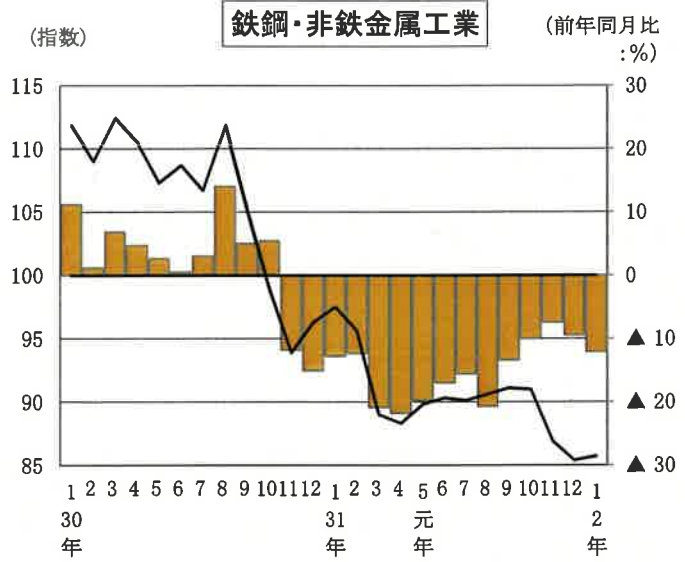
業種別指数の推移(平成27年=100)



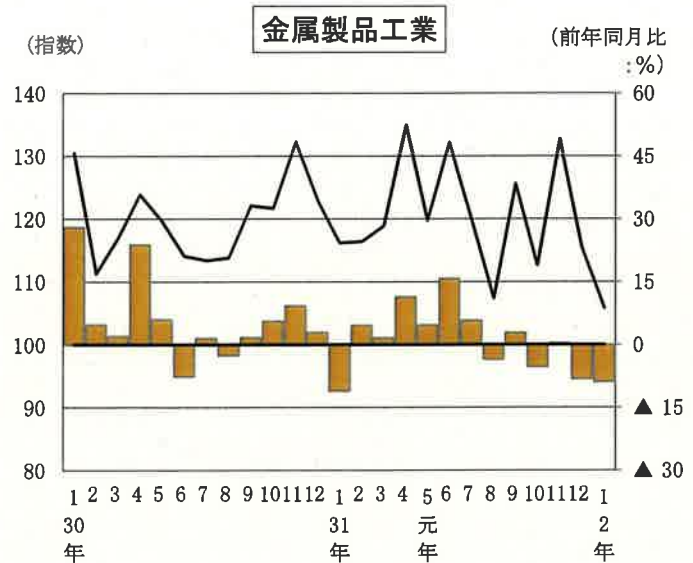
製造工業



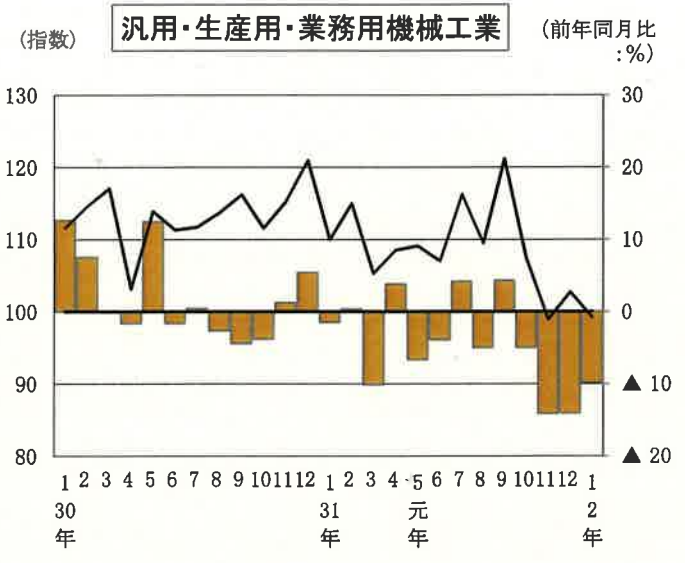
鉄鋼・非鉄金属工業



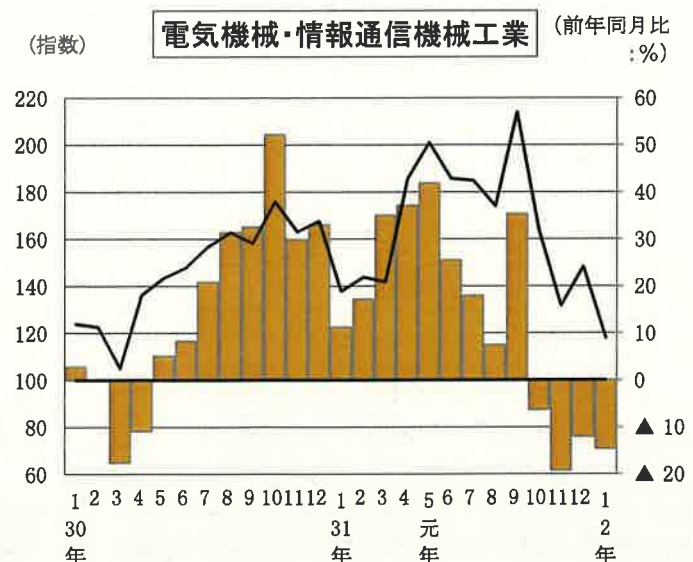
金属製品工業



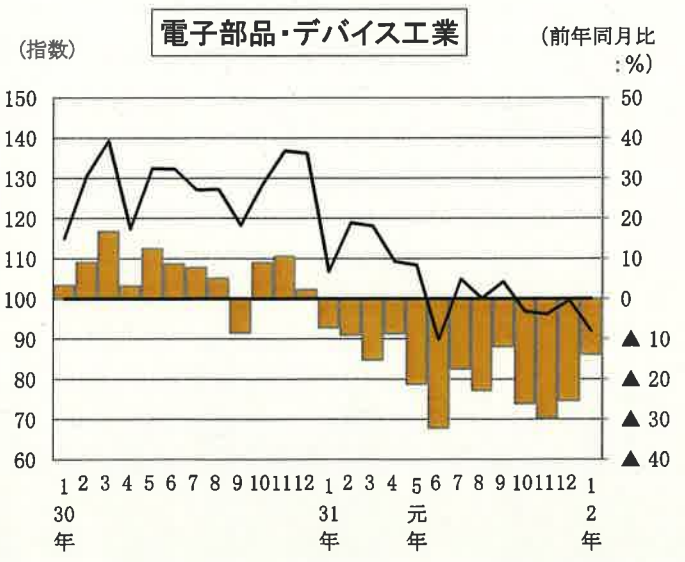
汎用・生産用・業務用機械工業



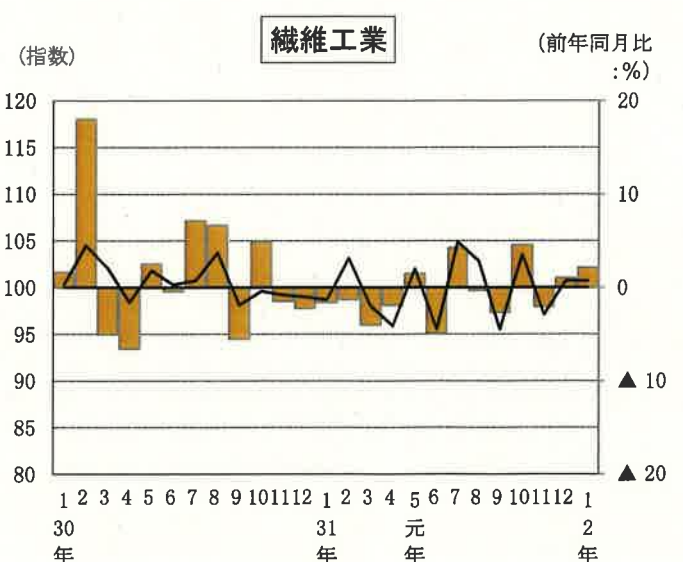
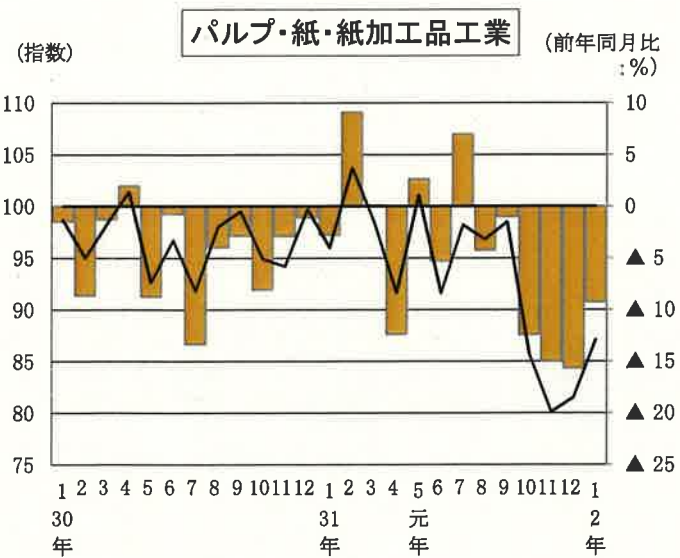
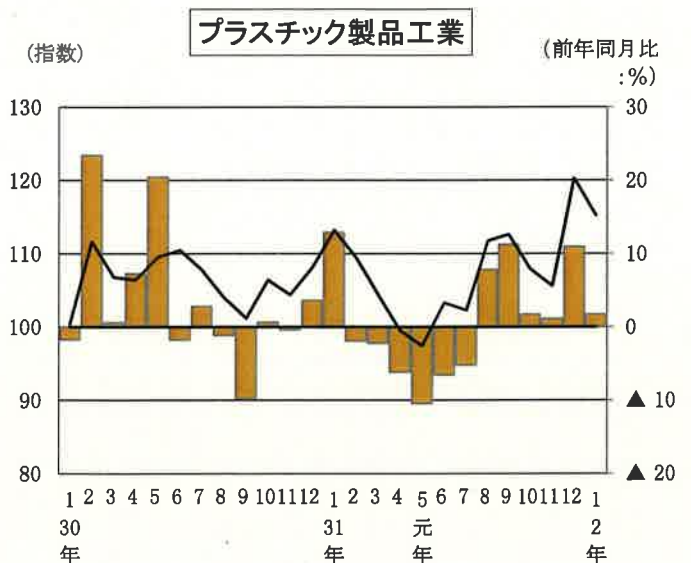
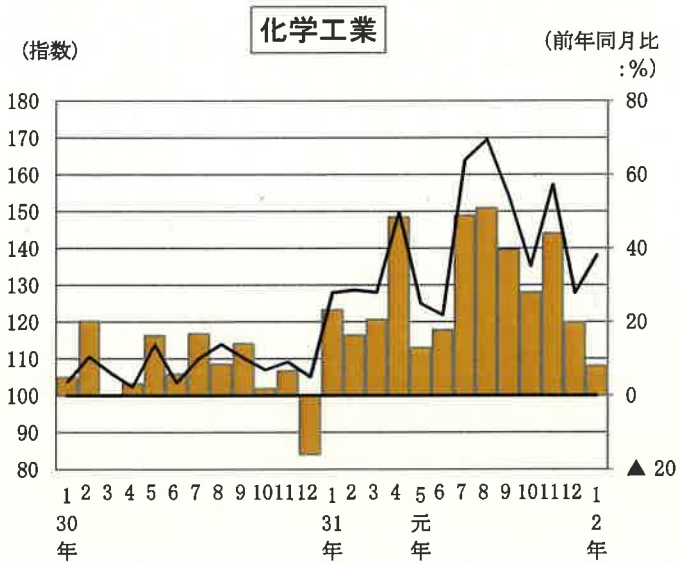
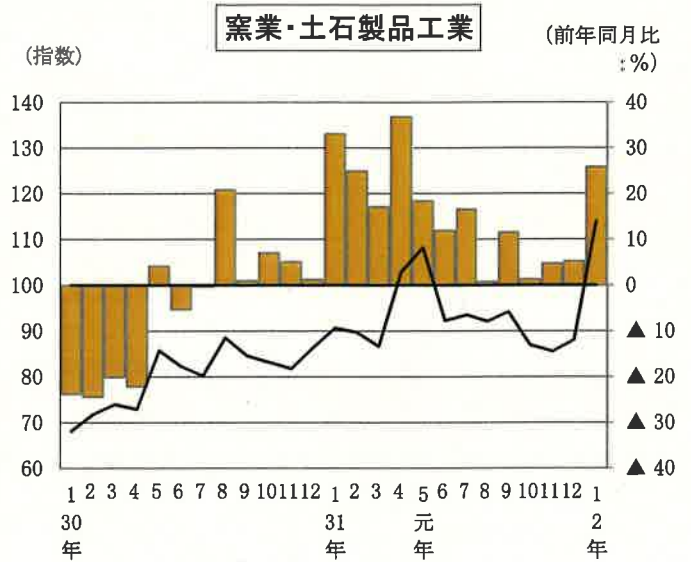
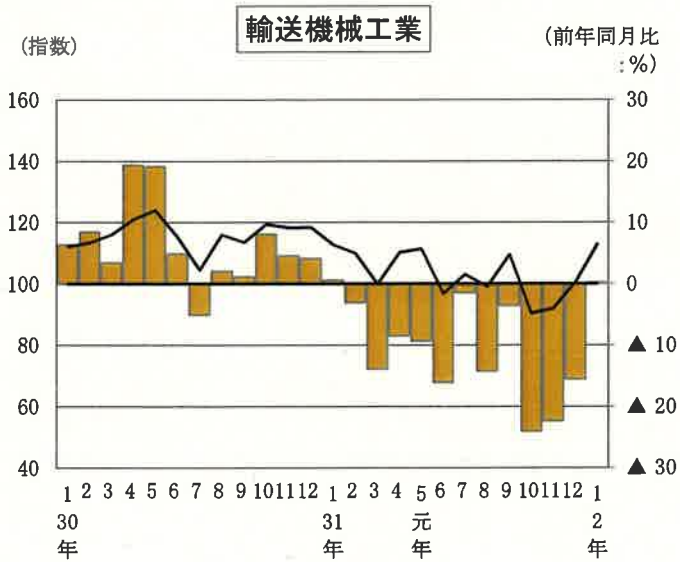
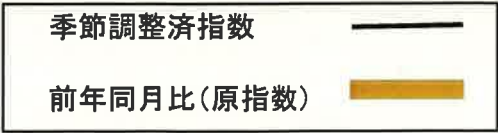
電気機械・情報通信機械工業



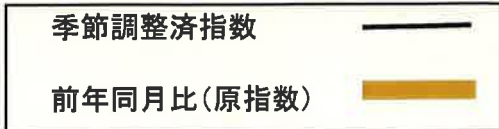
電子部品・デバイス工業



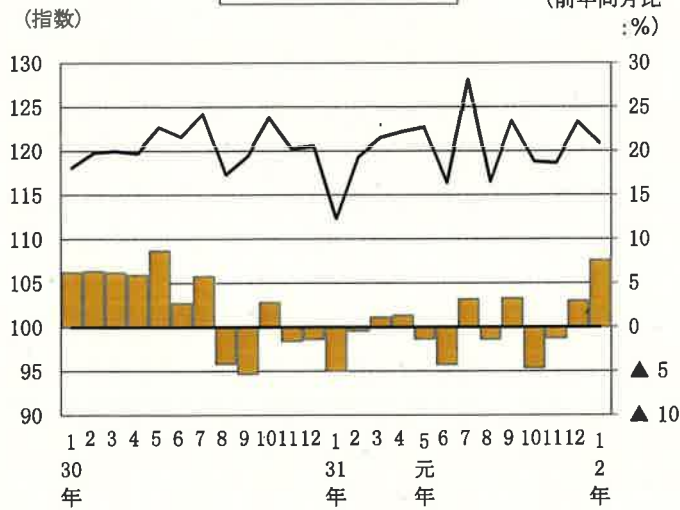
業種別指数の推移(平成27年=100)



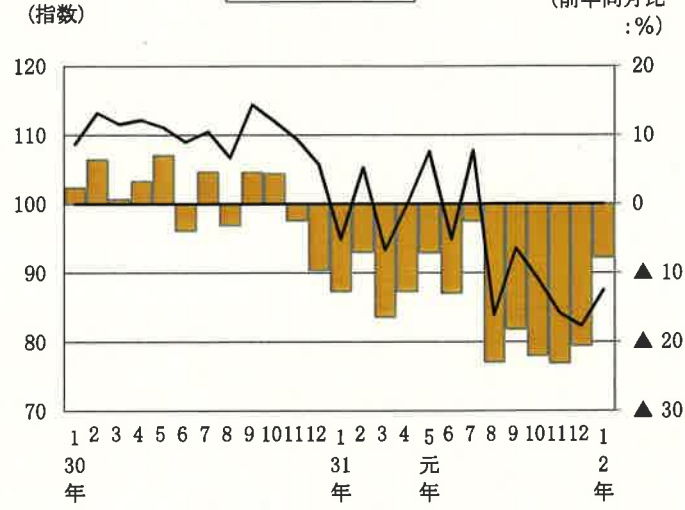
業種別指数の推移(平成27年=100)



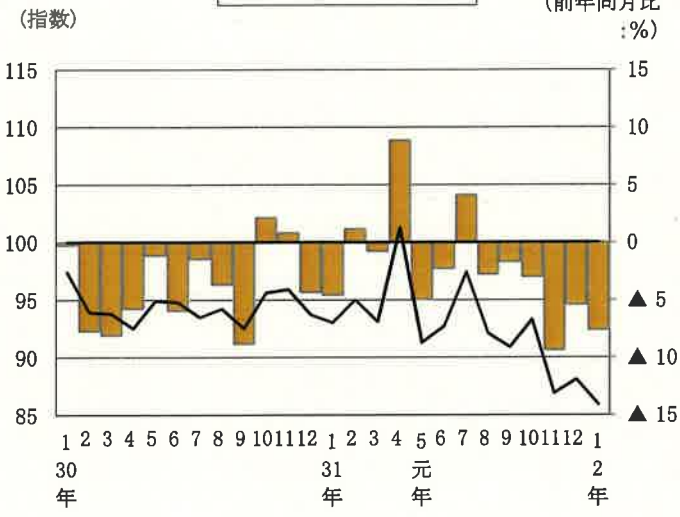
木材・木製品工業



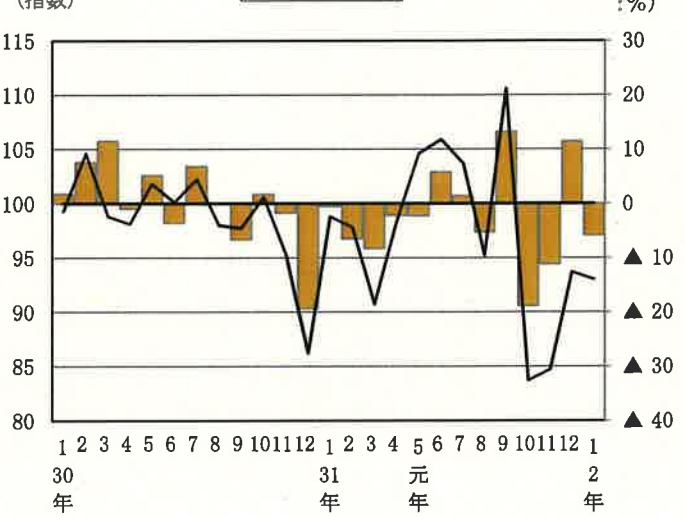
ゴム製品工業



食品・たばこ工業



その他工業



鉱業

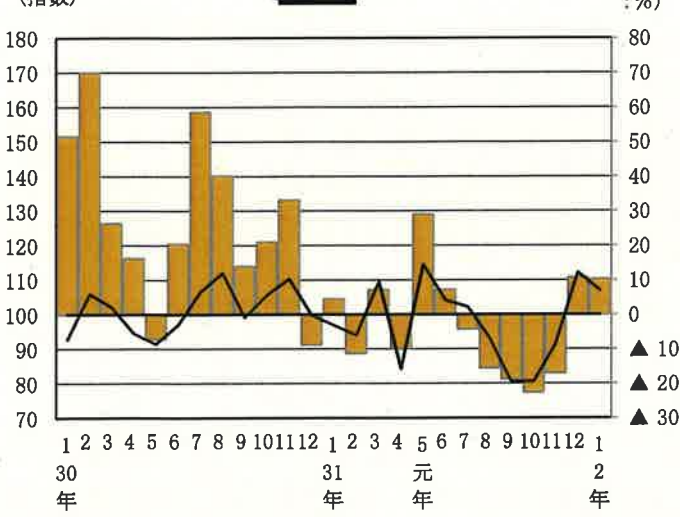


表1. 業種別生産指数(原指数・季節調整済指数)

(平成27年=100)

業種	ウェイト	原指数					季節調整済指数									
		平成31年1月	令和元年11月	令和元年12月	令和2年1月	前月比(%)	令和元年10月	令和元年11月	令和元年12月	令和2年1月	前月比					
		率(%)	率(%)	率(%)	率(%)	率(%)	率(%)	率(%)	率(%)	率(%)	率(%)					
製造工業	10,000.0	99.3	101.5	100.9	92.0	▲ 8.8	▲ 7.4	▲ 7.4	▲ 7.4	▲ 7.4	▲ 100.0	▲ 1.6	▲ 1.5	▲ 1.5	▲ 100.0	
鉄鋼・非鉄金属工業	9,980.2	99.3	101.5	100.9	92.0	▲ 8.8	▲ 7.4	▲ 7.4	▲ 7.4	▲ 7.4	▲ 100.0	▲ 1.6	▲ 1.5	▲ 1.5	▲ 93.6	
金属製品工業	1,719.0	90.2	90.9	87.4	79.3	▲ 9.3	▲ 12.1	▲ 12.1	▲ 12.1	▲ 12.1	▲ 25.7	▲ 0.4	▲ 0.4	▲ 0.4	▲ 3.2	
汎用・生産用・業務用機械工業	219.9	117.0	133.7	110.4	106.6	▲ 3.4	▲ 8.9	▲ 8.9	▲ 8.9	▲ 8.9	▲ 3.1	▲ 8.3	▲ 8.3	▲ 8.3	▲ 13.2	
生産用機械工業	1,732.9	101.9	99.2	95.3	91.9	▲ 3.6	▲ 9.8	▲ 9.8	▲ 9.8	▲ 9.8	▲ 23.7	▲ 3.4	▲ 3.4	▲ 3.4	▲ 37.9	
汎用・業務用機械工業	593.8	80.2	79.2	79.5	71.3	▲ 10.3	▲ 11.1	▲ 11.1	▲ 11.1	▲ 11.1	▲ 7.2	▲ 9.8	▲ 9.8	▲ 9.8	▲ 29.3	
電気機械・情報通信機械工業	1,139.1	113.2	109.6	103.6	102.6	▲ 1.0	▲ 9.4	▲ 9.4	▲ 9.4	▲ 9.4	▲ 16.5	▲ 1.1	▲ 1.1	▲ 1.1	▲ 8.5	
電子部品・デバイス工業	319.4	155.3	127.0	147.8	132.6	▲ 10.3	▲ 14.6	▲ 14.6	▲ 14.6	▲ 14.6	▲ 9.9	▲ 20.6	▲ 20.6	▲ 20.6	▲ 61.1	
輸送機械工業	2,003.3	103.6	98.9	100.1	89.2	▲ 10.9	▲ 13.9	▲ 13.9	▲ 13.9	▲ 13.9	▲ 39.5	▲ 7.7	▲ 7.7	▲ 7.7	▲ 96.4	
窯業・土石製品工業	504.3	107.2	98.3	96.3	107.4	▲ 11.5	▲ 0.2	▲ 0.2	▲ 0.2	▲ 0.2	▲ 0.1	▲ 12.3	▲ 12.3	▲ 12.3	▲ 39.1	
化学工業	412.1	62.8	108.9	94.4	79.0	▲ 16.3	▲ 25.8	▲ 25.8	▲ 25.8	▲ 25.8	▲ 9.1	▲ 29.5	▲ 29.5	▲ 29.5	▲ 67.0	
プラスチック製品工業	260.9	116.6	162.9	109.2	125.9	▲ 15.3	▲ 8.0	▲ 8.0	▲ 8.0	▲ 8.0	▲ 3.3	▲ 8.1	▲ 8.1	▲ 8.1	▲ 16.8	
パルプ・紙・紙加工品工業	310.9	104.9	108.2	125.0	106.7	▲ 14.6	▲ 1.7	▲ 1.7	▲ 1.7	▲ 1.7	▲ 0.8	▲ 4.2	▲ 4.2	▲ 4.2	▲ 9.9	
繊維工業	186.9	98.3	89.2	86.2	89.2	▲ 3.5	▲ 9.3	▲ 9.3	▲ 9.3	▲ 9.3	▲ 2.3	▲ 6.9	▲ 6.9	▲ 6.9	▲ 6.5	
木材・木製品工業	348.2	104.5	98.7	98.1	106.7	▲ 8.8	▲ 2.1	▲ 2.1	▲ 2.1	▲ 2.1	▲ 1.0	▲ 0.0	▲ 0.0	▲ 0.0	▲ 0.0	
ゴム製品工業	348.7	105.5	123.3	118.3	113.5	▲ 4.1	▲ 7.6	▲ 7.6	▲ 7.6	▲ 7.6	▲ 3.8	▲ 1.9	▲ 1.9	▲ 1.9	▲ 5.2	
食料品・たばこ工業	206.6	90.2	85.5	80.5	83.2	▲ 3.4	▲ 7.8	▲ 7.8	▲ 7.8	▲ 7.8	▲ 2.0	▲ 6.3	▲ 6.3	▲ 6.3	▲ 6.7	
その他工業	984.1	85.6	98.8	115.7	79.1	▲ 31.6	▲ 7.6	▲ 7.6	▲ 7.6	▲ 7.6	▲ 8.8	▲ 2.5	▲ 2.5	▲ 2.5	▲ 13.5	
鉱業	423.0	92.6	87.8	100.3	87.2	▲ 13.1	▲ 5.8	▲ 5.8	▲ 5.8	▲ 5.8	▲ 3.1	▲ 0.7	▲ 0.7	▲ 0.7	▲ 1.9	
家具工業	155.0	126.7	94.8	107.3	113.1	▲ 5.4	▲ 10.7	▲ 10.7	▲ 10.7	▲ 10.7	▲ 2.9	▲ 6.3	▲ 6.3	▲ 6.3	▲ 6.7	
石油・石炭製品工業	39.8	97.4	98.5	92.7	56.3	▲ 39.3	▲ 42.2	▲ 42.2	▲ 42.2	▲ 42.2	▲ 2.2	▲ 11.7	▲ 11.7	▲ 11.7	▲ 2.3	
印刷工業	142.5	69.0	85.4	111.7	83.1	▲ 25.6	▲ 20.4	▲ 20.4	▲ 20.4	▲ 20.4	▲ 2.8	▲ 6.6	▲ 6.6	▲ 6.6	▲ 6.0	
その他製品工業	85.7	67.8	74.0	72.0	61.7	▲ 14.3	▲ 9.0	▲ 9.0	▲ 9.0	▲ 9.0	▲ 0.7	▲ 2.7	▲ 2.7	▲ 2.7	▲ 1.1	
鉱業総合	19.8	90.3	92.5	102.5	99.6	▲ 2.8	▲ 10.3	▲ 10.3	▲ 10.3	▲ 10.3	▲ 0.3	▲ 4.6	▲ 4.6	▲ 4.6	▲ 0.6	
参考系	10,928.8	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
機械工業	928.8	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
機械工業	4,559.9	107.0	100.9	101.2	95.3	▲ 5.8	▲ 10.9	▲ 10.9	▲ 10.9	▲ 10.9	▲ 73.1	▲ 4.9	▲ 4.9	▲ 4.9	▲ 145.3	

注1) 表1の左側欄外の○印はウェイトの高い主要5業種であることを表す。

注2) 機械工業とは、汎用・生産用・業務用機械工業、電気機械・情報通信機械工業、電子部品・デバイス工業、輸送機械工業の合計。

表2. 財別生産指数(原指数・季節調整済指数)

業種	ウェイト	平成31年1月	令和元年11月	令和元年12月	令和2年1月	前月比(%)	前年同月比(%)	寄与率(%)
最終需要財	10,000.0	99.3	101.5	100.9	92.0	▲ 8.8	▲ 7.4	▲ 100.0
投資財	4,318.0	99.8	110.1	107.1	94.9	▲ 11.4	▲ 4.9	▲ 29.0
資本財	2,816.6	102.3	110.2	103.6	96.8	▲ 6.6	▲ 5.4	▲ 21.2
建設財	1,812.7	107.9	106.0	102.4	96.7	▲ 5.6	▲ 10.4	▲ 27.8
消費財	1,003.9	92.0	117.6	106.0	96.9	▲ 8.6	▲ 5.3	▲ 6.7
耐久消費財	1,501.4	95.3	109.9	113.6	91.3	▲ 19.6	▲ 4.2	▲ 8.2
非耐久消費財	124.3	126.6	101.6	123.2	109.0	▲ 11.5	▲ 13.9	▲ 3.0
生産	1,377.1	92.5	110.6	112.7	89.8	▲ 20.3	▲ 2.9	▲ 5.1
生産	5,682.0	98.9	94.9	96.1	89.8	▲ 6.6	▲ 9.2	▲ 70.8

作成要領

1. 基準時 平成27年（指数は、平成27年の平均を100.0とした比率で示しています。）
2. 業種分類 原則として日本標準産業分類に基づいていますが、若干の組み替えを行っています。
3. 財分類 経済的用途により分類したものです。
4. 採用品目 総品目数は103品目（産業総合で105品目）で、原則として基準時における付加価値額の大きなものから、代表性を考慮して決定しています。
5. ウェイト 基準時における付加価値額の鉱工業全体に対する構成比（一万分比）です。
6. 算式 個別指数を基準時のウェイトで総合する基準時固定加重算術平均法（ラスパイレス法）を使用しています。
$$\text{総合指数} = \frac{\sum \frac{\text{比較時数量}}{\text{基準時数量}} \times \text{個別ウェイト}}{\sum \text{個別ウェイト}} \times 100$$
7. 季節調整 センサス局法のX-12-ARIMAにより季節調整を行っています。季節調整済指数は、季節要因に加え、曜日・祝祭日要因、うるう年要因によっても調整されています。
8. 寄与率 総合指数の上昇または低下に対して、その内訳である業種の影響の度合いがどれだけあったかを構成比で表したものです。
$$\text{A業種の寄与率(\%)} = \frac{\text{当月A業種指数} - \text{前月(前年同月)A業種指数}}{\text{当月総合指数} - \text{前月(前年同月)総合指数}} \times \frac{\text{A業種ウェイト}}{\text{総合ウェイト}} \times 100$$
ただし、季節調整済指数の寄与率については、季節調整の影響から、各内訳項目の寄与率の積み上げと総合指数の寄与率が一致しない場合があります。
9. 資料 経済産業省生産動態統計調査、島根県工場生産動態調査等を利用しています。
10. 符号 統計表中で使用している符号の意味は、次のとおりです。
r … 修正値、p … 速報値

◎ この報告書の内容についての照会は、下記をお願いします。

〒690-8501 島根県松江市殿町一番地
島根県政策企画局統計調査課商工農林グループ
TEL 0852-22-5073 FAX 0852-22-6044
しまね統計情報データベース
URL <http://pref.shimane-toukei.jp/>